

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

誰もが自分らしくいきいきと暮らせるまちづくり

主なSDGsゴール

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

地域で暮らす高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者など、さまざまな人々が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、多様な福祉課題に対応できるしくみづくりが進むとともに、住民同士がお互いを気にかけて、つながり、支え合うことができている状態。
また、区民の健康への関心が高まり、正しい知識の習得や、生活習慣病の早期発見・早期治療に繋げるためのがん検診等を積極的に受診している状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・令和2年の前期高齢者（65歳～74歳）の人数は7,065人、後期高齢者（75歳～）の人数は7,610人となっており、平成12年と比較すると前期高齢者は約1.19倍、後期高齢者は約1.8倍に増加している。
- ・高齢者の単独世帯の割合は増加傾向にあり、令和2年の38.7%は、全国平均29.6%に比べるとかなり高い。
- ・大型マンション建設等に伴い若年世代が増加していることに加えて、生活様式や価値観の多様化を背景に地域コミュニティが希薄化しがちである。
- ・地域福祉活動の担い手が不足している。
- ・住民の生活課題が複雑化、多様化している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の外出機会や交流機会が減少している。



- ・福島区のがん検診受診率は、大阪市平均と比較すると胃がん検診で下回っている。

がん検診受診率比較

（単位：％）

		胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん
令和2年度	福島区	4.0	7.3	6.1	15.2
	大阪市	4.6	6.7	5.5	11.2

- ・福島区の平均寿命・健康寿命は、男女とも大阪市平均を上回っているものの全国平均には達していない。

【平均寿命（2015年厚生労働省「市区町村別生命表」から）】

福島区（男性）80.2歳（女性）86.4歳
大阪市（男性）78.8歳（女性）86.2歳
全国（男性）80.8歳（女性）87.0歳

健康寿命（2018年厚生労働科学 健康寿命研究「健康寿命算定プログラム」から）

福島区（男性）79.37歳（女性）83.81歳
大阪市（男性）77.69歳（女性）82.92歳

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・地域で暮らすさまざまな人々の複雑化・多様化する生活課題や福祉ニーズに対応するためには、住民や各種団体、行政などが協力し連携しながら相談や支援を行っていく必要がある。
- ・地域コミュニティが希薄化しがちであり、地域福祉活動の担い手も高齢化していることから、地域での支え合い、助け合いを実現し、地域福祉活動を活性化するには、新たな担い手の確保や活動への住民参加の促進が必要である。
- ・市民の健康寿命の延伸、健康格差の縮小に向けて、疾病の早期発見・早期治療につなげられるようがん検診等の受診率の更なる向上が必要である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・複雑化・多様化する住民の生活課題に対応し、課題解決を図るためには、課題を早期に発見できるよう相談支援体制を整備し、包括的に相談・支援を行う必要がある。
- ・一人暮らしの高齢者など支援が必要な人が地域で孤立しないよう、日頃から声かけや見守りを行うなど、地域で支え合い助け合えることができるコミュニティづくりを進める必要がある。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	・多様な福祉ニーズ対応、支え合いの意識啓発、介護予防など、「地域福祉ビジョン」に係る戦略は概ね順調に進捗しているが、住民の生活課題の複雑化・多様化、一人暮らし高齢者の孤立化など、さまざまな課題に対応していくためには、相談支援体制の充実やつながり支え合う地域づくりに向けて、引き続き取り組んでいく必要がある。 ・新型コロナウイルス蔓延による検診離れが収まらなかった。啓発への取組は有効であるが、年代別に的を絞った啓発を行うなど、工夫が必要であり、イベント等を活用した新たな啓発を推進していく。

めざす成果及び戦略 4-1 生活課題の解決に向けた相談支援体制の充実

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・複雑化・多様化する生活課題を抱えた住民に対して、必要な時に必要な支援が的確に提供できるような仕組みが機能している状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・生活課題を抱えた人を早い段階で発見し、支援に結びつけるために、住民が身近なところで気軽に相談を行える体制を整備するとともに、各相談支援機関の連携を強化する。 ・公的な福祉サービスの対象にならないような、「制度の狭間にある人」の福祉ニーズに対応できる仕組みづくりを行う。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・「みんなの相談室」利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合：90%以上		

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	「みんなの相談室」利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合：89.5%	97.0%	A	A
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 4-1-1 多様な福祉ニーズへの対応

		2決算額	15,224千円	3予算額	15,223千円	4予算額	15,446千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・「福島お助けネットワーク」で、年間1,000件以上のマッチングをめざす。また、活動登録者数80名をめざす。 【撤退・再構築基準】 マッチング件数が600件未満の場合は事業を再構築する。					
	・生活課題を抱えた人が身近なところで気軽に相談できるよう区内10地域に「みんなの相談室」を設置し、課題の早期発見、早期対応を図る。相談室には地域福祉活動の中心的役割を担う地域福祉コーディネーターを各1名、引き続き配置する。 ・複雑化、多様化する生活課題に対応するため、相談支援機関や団体などとの連携を進める。 ・「福島お助けネットワーク」として、公的な福祉サービスの対象にならないような、高齢者や障がい者のちょっとした困りごと（電球交換や買物代行など）を身近な地域の有償ボランティアがサポートするしくみを構築し、効果的なマッチングを行う（社会的ビジネスとして実施）。令和3年11月に活動登録者の拡大を目的として利用料金改定を行ったが、これをきっかけにさらなるPRを行い、事業の活性化を図る。	前年度までの実績 【令和元年度】 利用者登録数429名、活動者登録数79名、マッチング件数745件 【令和2年度】 利用者登録数442名、活動者登録数89名、マッチング件数431件 【令和3年度】 利用者登録数466名、活動者登録数92名、マッチング件数750件					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・「福島お助けネットワーク」の事業活性化に向けて広報周知等に取り組んだが、目標件数に達しなかった。さらなる認知度向上が課題だと考える。					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・広報紙で「福島お助けネットワーク」の特集記事を組むなど、より一層の広報周知に取り組む。					
	マッチング件数 948件 活動登録者数 99名	② (i)					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 4-2 お互いに気にかけて、つながり、支え合う地域づくり

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態をめざす	戦略（中期的な取組の方向性） ・高齢者や障がい者など支援が必要な方だけでなく、若い世代やマンション住民に対しても、身近な地域の中でつながりを感じてもらえるよう、地域で気軽に参加できる機会や住民同士の交流の場づくりを支援し、またご近所での支え合い、助け合いの重要性について意識啓発を行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・身近な地域で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を感じているアンケート回答者の割合：令和7年度までに60%（高齢者食事サービス、ふれあい喫茶などの地域福祉活動の参加者へのアンケート）	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	身近な地域で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を感じているアンケート回答者の割合：77.2%	—	A	A
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 4-2-1 地域でのつながりづくりと支え合い、助け合いの意識啓発

計画	当年度の取組内容 ・各地域で実施されている高齢者食事サービス、ふれあい喫茶、子育てサロン、高齢者の見守りなどの地域福祉活動について広報周知を行い、住民の参加促進を支援する。 ・マンション居住者や若い世代なども含め、広く区民に対して隣近所の住民同士のコミュニケーションの重要性や、地域での支え合い、助け合いについての意識啓発を行う。	2 決算額	— 円	3 予算額	— 円	4 予算額	500 千 円
		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・高齢者食事サービス、ふれあい喫茶などの地域福祉活動の参加者で、地域での「つながり」や「きずな」を大切だと感じている人の割合：90%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が60%以下であれば取組内容を再構築する。 前年度までの実績 令和4年度から新規測定					

自己評価	当年度の取組実績 ・地域福祉に関する相談窓口等の情報や各地域の地域福祉活動などの広報周知、地域でのつながりや支え合いの意識啓発のため、地域福祉リーフレットを作成し戸別配布を行った。	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	地域での「つながり」や「きずな」を大切だと感じている人の割合：98.6%	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)
--------------	---	--

めざす成果及び戦略 4-3 各種検診・健康診査の啓発

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	・死因別死亡率が1位であるがんについては、早期発見・早期治療が大切であるため、区民ががん検診の重要性を認識し、受診率が向上している状態。			・定期的な検診受診により早期発見・早期治療につなげるため市民啓発を推進する。 ・発症予防は、普段の生活習慣の改善することにより効果が得られるため、生活習慣の改善についても啓発を推進する。		
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・福島区の4種類のがん検診(胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん)の受診率について、大阪市平均の受診率を上回ること。					

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体	新型コロナウイルス蔓延による検診離れが収まらなかった。啓発への取組は有効であるが、年代別等に的を絞った啓発を行うなど工夫が必要である。 一方で、福島区内のがん検診対象人口(40歳以上)の増加率は、市平均より高く、40～50歳代の働く現役世代の割合も市平均より高い。左記アウトカムの受診率は、がん検診対象人口のうち福島区内医療機関及び区保健福祉センターが実施する検診を受診された方の割合を算出しているため、職場等で受診される人数の影響も受診率がなかなか増加しない一因と考えられる。
	胃がん検診の受診率:1.2%(大阪市平均:2.0%)			1.5%	B	B	
	大腸がん検診の受診率:3.0%(大阪市平均:2.8%)			4.4%	A		
	肺がん検診の受診率:1.7%(大阪市平均:2.3%)			2.7%	B		
	乳がん検診の受診率:8.3%(大阪市平均:6.7%)			8.1%	A		
	A：順調 B：順調でない						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない		健康展だけでなく、普及啓発が実施できていなかったイベントの開拓など、新たな普及啓発を推進する。		

具体的取組 4-3-1 がん検診の受診率向上

		2 決算額	296千 円	3 予算額	395千 円	4 予算額	383千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・年3回以上区の広報紙に啓発記事を掲載する。 ・区のホームページでがん検診の啓発を推進する。 ・がん検診受診啓発リーフレットを健康関連事業において配布する。			・健康関連事業においてアンケートを実施し、「がん検診の重要性を理解した」と回答する区民の割合：70% 【撤退・再構築基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。			
				前年度までの実績 ・令和4年度から新規測定			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・年10回区の広報紙に啓発記事を掲載した。 ・区のホームページへがん検診の啓発記事を掲載した。 ・がん検診受診啓発リーフレットを健康関連事業において配布した。			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	健康関連事業におけるアンケートでがん検診の重要性を理解した割合:96%		① (i)	—			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			—			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 4-4 介護予防の取組

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・高齢になっても健康を意識して、住み慣れた福島区で自立して、いきいきと暮らすことができる状態。		戦略（中期的な取組の方向性） ・住み慣れた福島区でいつまでも生活ができるように、健康問題に関心を持ち、介護予防、認知症予防等の活動を継続することにより、要介護状態予防につなげることができる。 ・日常的・継続的に体を動かし、人と顔をあわせる機会を持つことで介護予防の効果が期待できるため、各地域で自主的に取り組める活動を支援する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・健康、介護予防等を意識した生活を送っていると感じているアンケート回答者の割合(健康関連事業におけるアンケート): 70%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	—	
	健康関連事業におけるアンケートで健康、介護予防等意識して過ごしている、どちらかという意識して過ごしている割合: 97.9%	80% A A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況	a a: 順調 b: 順調でない	—	

具体的取組 4-4-1 いきいき百歳体操の普及・継続支援

		2決算額	— 円	3予算額	— 円	4予算額	— 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・いきいき百歳体操等に参加して介護予防の意識が高まった。よかったと思う参加者の割合: 70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。					
		前年度までの実績 令和4年度から新規測定					

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・百歳体操を14か所で開催中。 ・百歳体操を支える会（紙面報告とし、それぞれの活動状況、アピールポイント、情報交換等を実施） ・あいあい教室10か所でフレイル予防について健康教育を実施。 ・健康展にて百歳体操啓発、体験を実施。	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	百歳体操は役立っている、どちらかという役立っていると回答した参加者の割合: 96.9%	① (i)	
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		—	
戦略に対する取組の有効性		ア ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)	